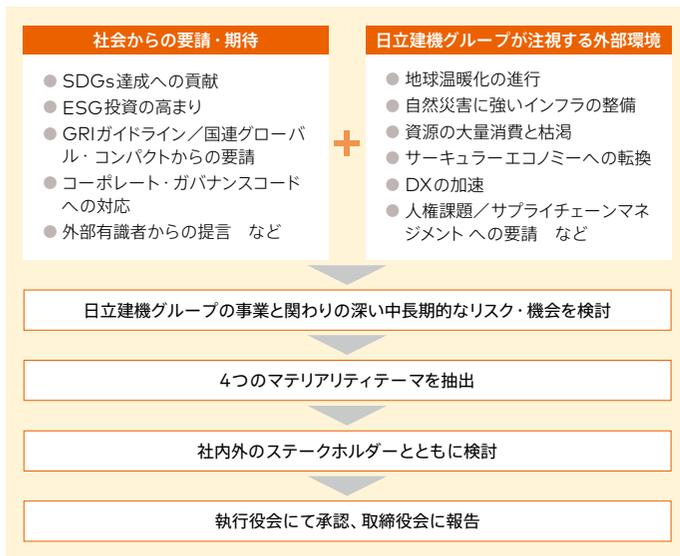


日立建機グループのマテリアリティ

日立建機グループでは、2021年にSDGsやESGといった社会課題の視点と、自社の企業価値の向上および毀損につながる外部環境の視点の両面からマテリアリティ（重要課題）の見直しを実施しました。中長期的なリスクと機会を検討して、事業におけるインパクトが大きいと考えられる4つのテーマを抽出し、社内外のステークホルダーと議論を重ね、執行役会で承認を受け、取締役会で報告の上、特定していきます。さらにマテリアリティごとにKPI（重要業績評価指標）を設定し、達成に向けたアクションプランの遂行を含め、サステナビリティ・ガバナンス体制のもとで進捗管理を行い、着実な遂行をめざしています。本マテリアリティは、外部環境の変化等を踏まえ、今後も随時見直しを行ってまいります。

■マテリアリティの特定プロセス



リスクと機会

外部環境	リスク	機会	マテリアリティ
地球温暖化の進行	・ 自然災害による操業の停止 ・ 各国・地域の環境規制強化によるコスト増加 ・ 脱炭素社会への移行で産業構造が変化することに伴う事業活動への影響	・ 環境配慮製品・サービスの需要増加 ・ 環境に配慮した取り組みが評価されることによるESG投資の呼び込み	気候変動に挑む 製品技術開発
自然災害に強いインフラの整備	・ インフラ整備遅延に起因するサプライチェーンの寸断による事業活動への影響	・ インフラの維持管理・更新工事の需要増加	
生物多様性の損失	・ 事業活動による生物多様性への影響	・ 自然環境に配慮した製品開発やサーキュラーエコノミー推進による生物多様性への貢献	資源循環型 ビジネスへの転換
資源の大量消費と枯渇	・ 取り組みの遅れによる企業価値の毀損 ・ 省資源に適した設備導入のためのコスト増加	・ 資源消費の最小化と顧客価値の最大化を両立したビジネスの実現	
サーキュラーエコノミーへの転換	・ 転換に向けた初期投資の増加 ・ 製品の回収処理コストの増加 ・ 調達コストの増加	・ 新しいビジネス機会・市場・需要の増加 ・ 製造コストの削減	社会基盤を支える 個客課題の解決
DXの加速	・ 競合企業の事業拡大や新規参入による競争力の低下 ・ 変容するお客さまのニーズに対応するための開発コストの増加	・ 戦略の深化につながるスタートアップ企業との接点の拡大、独自技術を持つ企業との連携 ・ デジタル技術を活用した製品・サービス・ソリューションの提供	
労働人口の減少	・ 建設業界の人材不足に起因する課題に対処できない場合の売上への影響	・ 安全性や生産性を高めた製品・サービス・ソリューションの提供	グローバル ガバナンスの強化
安全・品質への要請	・ 安全や品質を損なう製品による社会的信用の失墜	・ 安心して使用いただける製品の継続的な提供によるお客さまの信頼獲得	
人権課題/ サプライチェーンマネジメントへの要請	・ 人権侵害による社会的信用の失墜 ・ ビジネスパートナーに対する信用の失墜	・ 人権への適切な取り組みによる社会的信用の獲得	
地政学リスクの増加	・ 輸出入の規制強化による事業活動への影響	・ リスクマネジメントの実施による経営戦略への反映	
企業統治における 透明性の確保	・ 透明性の不足による競争力の低下	・ 企業価値の向上と持続的な成長	

日立建機グループのマテリアリティ

マテリアリティと KPI

マテリアリティ	重点施策	管理指標 (KPI)		2022年度実績	2023年度実績	2025年度目標	2030年度目標	
気候変動に挑む 製品・技術開発 	脱炭素技術の開発加速	CO ₂ 削減	製品使用時 (Scope3 カテゴリー11)	CO ₂ 削減(総量)2010年度比	▲21.9%	▲20.1%	▲22%	▲33%
	再生可能エネルギーの積極的な導入、 計画的な高効率設備投資		自社生産 (Scope1+2)	CO ₂ 削減(総量)2010年度比	▲33.0%	▲40.4%	▲40%	▲45%
資源循環型 ビジネスへの転換 	サーキュラーエコノミーを背景に、 部品リユース・リサイクルビジネスの 展開	資源循環	バリュー チェーン	部品再生による再利用重量増加率 2022年度比	±0%	+7.4%	+40%	+150%
	廃棄物の削減		廃棄物	再資源化率 (国内)	93.7%	92.9%	94%	99.5%以上をめざす
	水資源の有効利用	水	使用量削減 (原単位) 2010年度比	▲31.7%	▲39.9%	▲34%	水の再生利用の高度化・ 地域へのインパクト最小化	
	保証付き、整備済みのブランド中古車 の展開	サーキュラーエコノミー推進による 地域共生	中古車事業 売上収益の拡大 2022年度比	±0%	▲3.3%	+8%	地域のニーズに合った製品の普及	
	データを活用したレンタル機の 高稼働化		保証付き中古車 ^{*1} の販売台数伸び率 2022年度比	±0%	+24.7%	+5%	+10%	
			レンタル事業 売上収益の拡大 2022年度比	±0%	+10.3%	+30%	地域のニーズに合った製品の普及	
		日本国内のレンタル稼働率(3製品 ^{*2} 合計) 2022年度比	±0%	▲0.2%	+4%	+9%		
社会基盤を支える 個客課題の解決 	協調型建機や運転支援システム、 サイトセーフティへの貢献	安全性向上	当社建機起因の事故低減機能の搭載		衝突被害軽減アシスト装置を発売 (小型道路機械)	施工現場の労働環境の改善、安全 性の向上をめざして、遠隔・自動 化ソリューションに対応する油圧 ショベルのベースマシンを開発	人と機械の協調制御実現	転倒・接触死亡事故「ゼロ」への 貢献
	建機の自動化・遠隔化の開発加速	生産性向上	生産性向上に寄与する製品・システムの開発・拡充		2023年度末までにカンサンシ 銅・金鉱山(ザンビア)でエンジン レス・フル電動ダンプトラックの 実証試験開始に向け開発推進	遠隔操作ソリューションに対応 した油圧ショベル「RBTシリー ズ」(2024年5月発売)、ならび に遠隔操作ソリューションを開発	生産性向上に寄与する製品・シス テムの開発・拡充に向けた取り組 み状況の開示	自動化・省力化建機の標準化をめ ざして
	建機の安定稼働によるライフサイクル コストの低減	ライフサイクルコストの 低減	「ConSite Pocket」 ^{*3} 月次アクセスユーザ数		3,619ユーザ	4,470ユーザ	5,500ユーザ	7,000ユーザ
			中古車のステータスチェンジ ^{*4} 実施件数		1,356件	2,391件	3,000件	4,200件
		「ConSite Oil」 ^{*5} 状態監視によるエンジンオイル交換実施率		77%	72%	80%	90%	
	製品・ソリューションの開発加速	研究開発体制	売上収益研究開発費比率		1.9%	2.2%	3%以上	3%以上

日立建機グループのマテリアリティ

マテリアリティと KPI

マテリアリティ	重点施策	管理指標 (KPI)	2022年度実績	2023年度実績	2025年度目標	2030年度目標	
グローバル ガバナンスの 強化  	バリューチェーンにおける人権尊重	人権の尊重	「ビジネスと人権」に関する教育受講率	94.6%	95.0%	100%	100%
	グローバル人材マネジメントの推進	グローバルリーダー	リーダーシップ研修受講率 (グローバル)	84%(累積)	82%(累積)	100%(累積)	100%(累積)
	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I)	ダイバーシティへの取り組み	男女別の管理職比率 (連結)	女性11.2% 男性16.0%	女性10.8% 男性15.8%	女性13% 男性15%	男女同率化をめざす
			海外グループ会社のGM以上の現地化比率	72%	71%	75%	87%
	グローバル労働安全衛生マネジメント	労働災害	労働災害ゼロ (前年度比)	145%(2021年度比、国内)	135%(2022年度比、国内)	▲50% (2024年度比)	ゼロをめざす
	公正で責任ある調達	公正で責任ある調達	サプライチェーンサステナブル調査の実施	84%	93%	95%	運用の定着で回収率100%をめざす
	経営の意思決定と結果に至るプロセスの透明性の向上	コーポレート・ガバナンス	社外取締役、女性取締役・外国人取締役	社外取締役：10名中6名 女性取締役：外国人取締役：2名	25年度の目標を達成。社外取締役：10名中7名(23年6月の選任時。24年3月末時点では9名中6名)、女性取締役：外国人取締役：3名	指名・報酬・監査委員会それぞれの過半数を、独立社外取締役で構成する。各委員会の委員長を独立社外取締役とする。	事業強化・ガバナンス向上に適した体制へ
	企業倫理・コンプライアンス	汚職贈賄の撲滅	汚職・贈賄防止法違反件数	0件	0件	0件	0件
企業倫理と行動		事業活動における法令遵守の徹底	重大違反0件 ※罰金・課徴金を課される法令違反	重大違反0件	重大違反0件	重大違反0件	

※ 1：日立建機が認定する保証付中古車 (「PREMIUM USED」)。日立建機グループと正規新車代理店が定める点検や整備の基準を満たした上で、保証を付けて提供する中古の日立建機製品。

※ 2：油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー

※ 3：適切なサービスサポート、ダウンタイム削減を実現するためにお客さま所有機の状態監視を行うアプリ。タイムリーなアラームレポート提供を「ConSite Pocket」で行い、適確な予防保全を実現する。

※ 4：他地域から流入した中古車を稼働地域で管理できるようシステム上の当該機データを移管すること。ステータスチェンジを行い、中古車ユーザーのサポート強化により機械の長寿命化を実現する。

※ 5：オイル監視センサによる 24 時間監視ソリューション。「ConSite OIL」が状態監視を行い、オイル交換を確実に実施することで、故障を未然に防ぐ。